

実現しよう！最低賃金1000円・全国最賃制度 賃金の底上げで景気回復を！

10最低賃金闘争ニュース

大阪労連：大阪市北区錦町2-2 TEL 06-6353-6421

2010年4月 26日

—— 労働者派遣法・最低賃金法抜本改正と後期高齢者医療制度の廃止を！ ——

4・21 国会集中行動に 大阪から11名が参加

4月21日、東京は初夏を思わせる暑さでしたが、天気も良く、8地区協代表とパート・非常勤部会から11名が一日、行動参加をしました。午後からは大阪選出の国会議員に対し、「労働者派遣法抜本改正など雇用と生活まもる抜本対策を求める要請」と「最低賃金の引き上げと制度の抜本改正を求める要請」を行い、派遣法抜本改正を求める院内集会と最低賃金決起集会に分かれて集会参加をしました。



厚生労働省前要求行動 と 国会前行動

厚生労働省前では、JMIU日産自動車関連支部の派遣労働者が「車のデータを加工修正するCGオペレーターとして日産で6年働き、昨年3月、解雇された。事務派遣はパソコンを使うという理由で26業務の5号にされ、それは派遣先が判断する。労働者は知識がなく企業だけが知っている。短期細切れ、不安定雇用を望む派遣労働者は周りには誰もいない。望むのは労働者保護の法案。企業利益保護の法案ではない」と発言。年金者組合は「『高齢者にお金をつぎ込むと財布の底に穴があく』という考え方で自民も民主も意気投合し、老齢加算を復活しようとしな。政府統計によると65歳以上の24%が貧困であり、自殺者の30%が65歳以上になっている。高齢者問題は現役の未来の姿」と発言し、4名がリレートークしました。その後、旗や横断幕を持って国会前に移動。国会前行動では、民医連の吉田万三会長が「国民の声を受け止め運動を前に進めることが大切」と主催者挨拶し、共産党の佐々木議員が「5月政局が現実味をおびてきている。民主党は基地問題、消費税、派遣法、後期高齢者医療制度など約束を次々に裏切っている。社民党は最近何も言わなくなってきた。今たたかいにかかっている」と挨拶。4名がリレートークしました。

国会議員への要請行動

午後から約1時間、2人ずつ5チームに分かれて、派遣法抜本改正と最低賃金引き上げの要請を衆参の大阪選出国会議員に行いました。行動開始前に、山下芳生議員に要請を行いました。山下議員は「参議院選挙前はたたかいのチャンス！『このままなら選





挙で審判をうけるぞ』とプレッシャーを感じるまで世論を高めましょう！安定した雇用と賃金こそ経済成長のカギです！」と要請に賛同し、私たちの話も良く聞いてくれました。当日の私たちの訪問をブログにのせてくれています。約1時間の要請行動後、宮本たけし議員の部屋に集結しました。文教委員会の休憩時間にかけてくれた宮本議員は要請に対し賛同し、5月政局など国会情勢を話してくれました。署名は約2500筆、両議員に手渡しました。

各議員の要請結果は別紙のとおりです。

最低賃金闘争・決起集会

全労連賃金調査委員会の伊藤事務局長の情勢と行動の具体化についての学習会の後、各単産、地域からの報告が行われました。

○大阪からは市内地区協議会の矢野さんが署名の取り組みと到達、青年部の最低賃金体験、大阪市の最低賃金引き上げ意見書採択を活用し763円の臨時職員の時間給の引き上げを再度交渉するなど発言。

○ 静岡県評

最低生計費調査に労働研究所、自治労連、県評が共同して取り組み、4672の調査票が回収できた。ベースに浜松の派遣切りがあるのではないかな。本庁の20代に協力を依頼したところ、非組合員もたくさん持ってきてくれ、関心の高さを感じた。

○ 生協労連

11月から国会議員要請を毎月行っている。2月には紹介議員5名に、今日18名に署名を提出した。現在約3万筆の署名を集約している。「ストラップ最賃くん」を作って最賃をアピールしている。

○ 建交労

産別最賃に取り組んで、トラックの3分の1を押し込んでいる。経営者を説得しているが、罰則なくアウトサイダーを規制できない。個人請負が大量に増えている。逆に最賃でカバーができなくなっている。建設では規制が強化され、八王子や川崎では6月議会で公契約条例制定の動きがある。中小企業が生き延びられない。全国一律と産別最賃を両輪に取り組んでゆく。

○ 出版労連

産別最賃に取り組んでいる。全国的には地域最賃が上がって産別最賃が低くなっている所が生まれている。取次労働者や書店労働者には適用ない。59,000人の労働者の1/3の賛同者が必要。賛同者の署名、単組の決議、企業内最低賃金の労使協定を結ぶことに取り組んでいるが、労使協定の力が大きい。

○ 青年部

求人票でのハローワーク調査を行った。全国で40万人の正社員募集があった。最賃以下が2万件あった。正社員でも9～10万円の募集が介護やタクシーの職場である。正規の求人の半分が変形労働時間となっていた。最賃の問題をパートやアルバイトだけの問題にしてはいけない。

